

上場会社名 フルサト工業株式会社
 コード番号 8087

上場取引所(所属部) 大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.furusato.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古里 龍一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小倉 隆 TEL (06)6946-9605

中間連結決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

[金額:百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	28,550	13.9	465	-	663	-
14年9月中間期	25,057	12.8	193	-	14	96.5
15年3月期	51,877		7		422	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	284	-	17.	50	-	-
14年9月中間期	147	-	9.	85	-	-
15年3月期	137		9.	62	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 16,248,638株 14年9月中間期 14,958,613株 15年3月期 15,853,751株

会計処理の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	33,971	18,940	55.8	1,185. 60
14年9月中間期	31,450	18,908	60.1	1,117. 34
15年3月期	32,206	18,734	58.2	1,123. 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 15,975,365株 14年9月中間期 16,922,310株 15年3月期 16,657,119株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	232	1,100	245	1,511
14年9月中間期	211	203	73	2,720
15年3月期	224	239	218	2,598

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	57,140	1,370	540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 32円 55銭

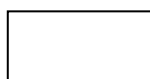
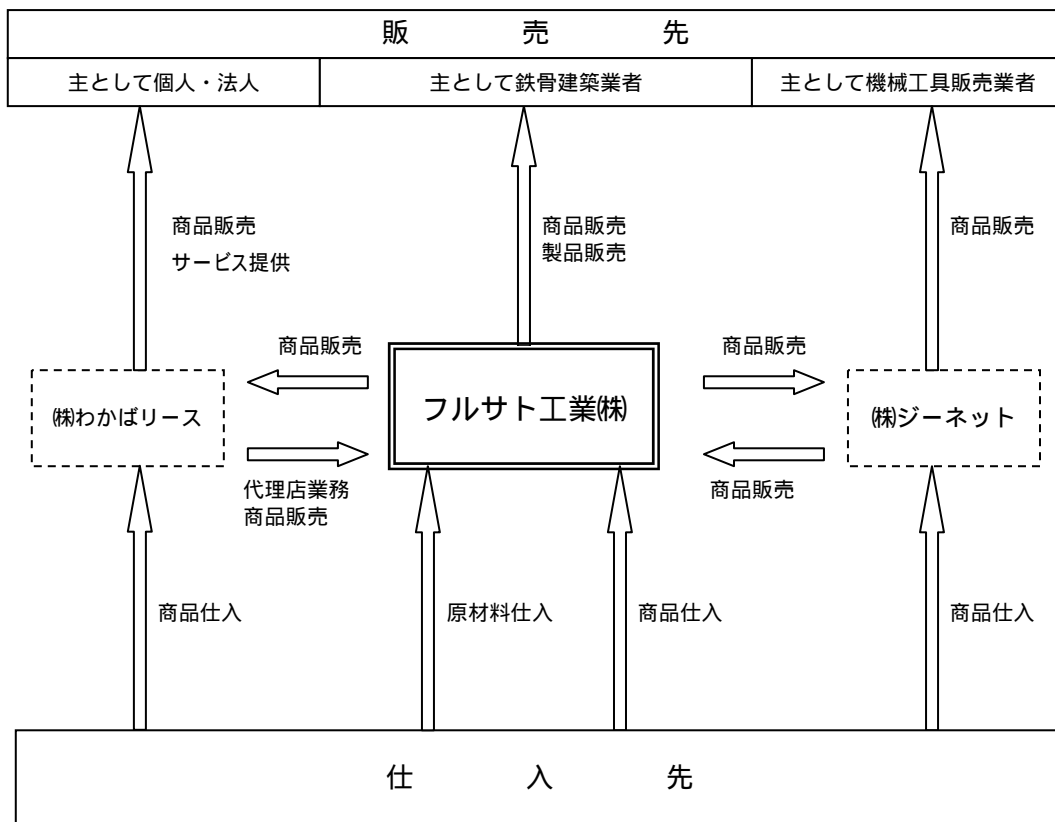
上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

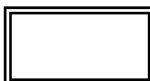
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社2社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

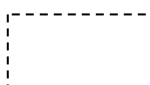
当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



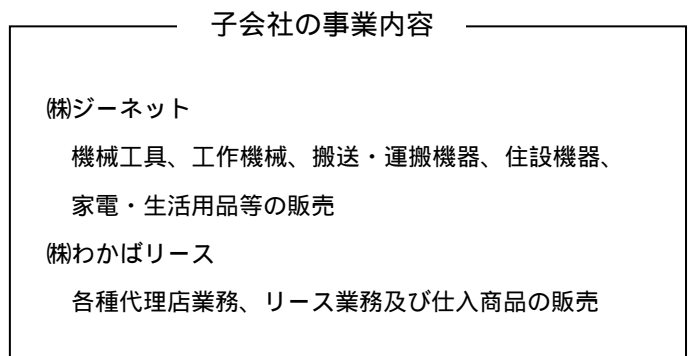
取引先一般



当社



連結子会社



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

経営の目的を「永続」と定めている当社グループは、「お客様重視」を基本方針として、社会基盤の構築に直結している工作機械類や産業用資材を良質なサービスとともに提供する、社会性の高い企業として事業活動を展開していくことを使命としております。

当社グループは、株主各位の期待に応えるべく、安定した業績を維持するために、常に価値を創造し続ける経営を目指すことで、豊かな社会の実現に貢献し、お客様に満足を提供し、取引先との信頼関係を強固なものとし、さらに仕事を通して社員各々が夢と生きがいを見出すことができる企業として活動していく所存です。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配に関する基本的な考え方は、株主各位への安定的な配当を継続して行なうことに努めるとともに、経営基盤強化のための内部留保を充実させ、この両者をバランスよく循環させることにあります。

今後も、投資活動と併せて中長期的な利益還元の視点で、さまざまな施策を検討してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループでは、日本の製造業全般および鉄骨建築業界に対して、必要とされる商品とサービスを的確に提供することで、新たな収益基盤を築き上げることを目的とした経営戦略を展開しております。

また当社グループは今後もお客様のニーズにお応えするため、国内外を問わず数多くのメーカーと協調し、商品にサービスを付加しお客さまに密着したさまざまな流通形態の確立に取り組むと同時に、優れた商品とサービスの提供を、より迅速、的確なものとするために、自社のサービス網の整備、他分野のノウハウの吸収について積極的な投資を行なってまいります。

現在当社グループに関連の深い製造業および鉄骨建築業界では、生産拠点の海外移転、民間設備投資の縮小化等が重なり、今後なお一層受注競争、価格競争が激しくなるものと考えられます。

このような状況のもと当社グループでは、販売体制の強化を推進するとともに、高い提案力を持つ営業組織の構築を目指し、また製造部門では、効率を高めることを目的とした生産体制の整備を進めることにより、コスト競争力を高めてまいります。これらの施策を総合的に実施することにより、更なる事業の成長と企業価値の向上を図ってまいります所存です。

4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。今後、株式市場の動向、費用対効果等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性を認識し、企業価値の向上を実現するために、組織体制や仕組みを構築していくことを、経営上の重要な課題のひとつとして位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

取締役会は、取締役6名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定するとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。一方社内には、内部監査室が設置されており、随時必要な監査を実施しております。

3 . 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期における日本経済は、株価の回復や企業業績に緩やかな改善傾向が見られ、民間設備投資に回復の兆しがあるものの、厳しい雇用環境に伴う個人消費の低迷や最近の急激な円高など、景気の先行きに対する不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

当社グループに関係の深い製造業および鉄骨建築業界におきましては、一部の企業の業績改善に伴い、生産設備投資に関する指標が回復傾向を示すとともに、鉄骨建築の需要にも改善の兆しが見え始めました。しかしながら、販売価格競争の激化や原材料費の値上げなど、依然として経営環境には懸念材料が残されております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様重視」の経営方針のもと、お客様のニーズに的確にお応えするため、さまざまな提案商品を提供することで既存分野の深耕に努めてまいりました。また、経費面では、営業拠点や物流施設を購入することにより、グループ内での合理化を推進する一方、引き続き営業所の統廃合を行うことで販売管理費の削減を進め、原価低減にも努めてまいりました。

このような取り組みの結果、当中間期の連結業績は、機械工具部門が好調に推移したことに伴い、売上高は285億5千万円と、前年同期に比べ34億9千3百万円、率にして13.9%の増収となりました。また経常利益は、売上の増加および原価低減が功を奏し、前年同期に比べ6億4千9百万円増の、6億6千3百万円となり、また中間純利益は2億8千4百万円となりました。

当期の主な部門別の営業の状況は以下のとおりです。

機械工具部門

機械工具部門の売上高は、製造業の生産設備投資の緩やかな回復を受け、工作機械および産業機械等の受注が改善したことにより、前年同期に比べ17.8%増加し、203億9千6百万円となり、営業利益は1億6千1百万円となりました。

鉄骨建築関連資材部門

鉄骨建築関連資材部門の売上高は、鉄骨建築需要に底打ち感が見られ、ハイテンションボルトを除く全商品が、前年同期の実績を上回った結果、59億3千9百万円と前年同期に比べ5.4%増加し、営業利益は2億8千8百万円となりました。

鉄骨建築関連資材部門	: 59億3千9百万円	(前年同期比	5.4%増)
ハイテンションボルト	: 14億5千万円	("	4.2%減)
ボルト・ナット	: 7億円	("	13.7%増)
塗装用品	: 2億1千5百万円	("	6.3%増)
溶接用品	: 8億5千3百万円	("	4.2%増)
鉄骨関連部品	: 20億7千3百万円	("	4.4%増)
工具類	: 6億4千5百万円	("	29.2%増)

鉄骨建築関連部材部門

鉄骨関連部材部門は、主力製品であるブレースに、原材料費の値上がりと競争激化による販売単価の下落の影響はありましたが、第二四半期に入り、工場・倉庫等の建築需要に持ち直し感が見られたことにより、売上は前年同期に比べ5.4%増加し、21億7千7百万円となり、営業利益は1千2百万円となりました。

鉄骨建築関連部材部門	: 21億7千7百万円	(前年同期比	5.4%増)
ブレース	: 17億8千2百万円	("	6.0%増)
アンカー類	: 1億8千7百万円	("	4.9%増)
その他	: 2億7百万円	("	0.4%増)

その他の部門

リース業務および保険代理店業務により、その他の部門売上高は3千6百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動における資金の減少に伴い、期首残高に比べ10億8千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には15億1千1百万円（前年同期は27億2千万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、2億3千2百万円（前年同期は使用した資金2億1千1百万円）となりました。これは税金等調整前中間純利益5億9千6百万円を計上したことに加え、減価償却費1億8千5百万円、退職給付引当金の増加額1億8千2百万円、仕入債務の増加額4億8千6百万円等がありましたが、売上高の増加による売上債権が17億3千3百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、11億円（前年同期は得られた資金2億3百万円）となりました。これは有価証券の売却による収入（満期保有目的の債券の償還）6億1千万円等がありましたが、固定資産の取得により17億8千4百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は2億4千5百万円（前年同期は使用した資金7千3百万円）となりました。これは配当金の支払い8千3百万円、自己株式の取得による支出1億7千万円がありましたが、運転資金を5億円借り入れたことによるものであります。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内や米国経済の景気は回復の兆候は見られるものの、急激な円高の進行、不安定な株価、個人消費の低迷などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況は継続するものと予想されます。

そのような状況のもと、当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいり所存です。今期の見通しにつきましては、次のように予想しております。

平成16年3月期通期の業績予想

< 連結 >

（単位：百万円）

売上高	経常利益	当期純利益
57,140	1,370	540

< 単独 >

（単位：百万円）

売上高	経常利益	当期純利益
16,475	740	327

4 . 連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		対前年度末 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	19,827	63.0	21,059	62.0	20,965	65.1	94
現金及び預金	2,720		1,518		2,199		680
受取手形及び売掛金	12,984		15,902		14,233		1,669
有 価 証 券	808		400		1,009		609
た な 卸 資 産	2,887		2,743		2,823		80
繰 延 税 金 資 産	230		200		169		31
そ の 他	318		453		652		198
貸 倒 引 当 金	121		159		123		36
固 定 資 産	11,623	37.0	12,911	38.0	11,240	34.9	1,670
1.有形固定資産	7,855	25.0	9,526	28.0	7,898	24.5	1,627
建物及び構築物	1,957		2,561		1,877		684
土 地	5,436		6,445		5,436		1,009
そ の 他	461		518		585		66
2.無形固定資産	340	1.1	299	0.9	338	1.1	39
連結調整勘定	96		70		84		14
そ の 他	243		229		253		24
3.投資その他の資産	3,427	10.9	3,086	9.1	3,003	9.3	82
投資有価証券	1,581		1,288		1,003		284
繰 延 税 金 資 産	684		754		829		74
そ の 他	1,567		1,566		1,663		97
貸 倒 引 当 金	406		523		493		30
資 産 合 計	31,450	100.0	33,971	100.0	32,206	100.0	1,764

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		対前年度末 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債	11,339	36.1	13,567	39.9	12,186	37.8	1,380
支払手形及び買掛金	10,347		11,682		11,182		499
短期借入金	-		500		-		500
未払法人税等	82		396		74		321
その他の	910		988		929		58
固 定 負 債	1,202	3.8	1,463	4.3	1,285	4.0	178
退職給付引当金	837		1,086		903		182
役員退職慰労引当金	331		345		348		2
その他の	34		31		33		1
負 債 合 計	12,542	39.9	15,030	44.2	13,472	41.8	1,558
(資 本 の 部)							
資 本 金	5,232	16.6	5,232	15.4	5,232	16.2	-
資 本 剰 余 金	5,975	19.0	5,975	17.6	5,975	18.6	-
利 益 剰 余 金	7,691	24.5	7,802	23.0	7,616	23.7	186
その他有価証券評価差額金	13	0.0	166	0.5	24	0.1	190
自 己 株 式	4	0.0	236	0.7	65	0.2	170
資 本 合 計	18,908	60.1	18,940	55.8	18,734	58.2	206
負 債 及 び 資 本 合 計	31,450	100.0	33,971	100.0	32,206	100.0	1,764

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日)		対前年同期 比較増減	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%		
(経常損益の部)							
営業損益の部							
売 上 高	25,057	100.0	28,550	100.0	3,493	51,877	100.0
売 上 原 価	21,416	85.5	24,268	85.0	2,851	44,240	85.3
売 上 総 利 益	3,640	14.5	4,281	15.0	641	7,637	14.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,834	15.3	3,816	13.4	17	7,630	14.7
営 業 利 益	193	0.8	465	1.6	659	7	0.0
営業外損益の部							
営 業 外 収 益	319	1.3	343	1.2	24	624	1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40		33		7	76	
仕 入 割 引	230		250		19	463	
賃 貸 料	14		37		23	28	
そ の 他	33		22		11	55	
営 業 外 費 用	111	0.4	145	0.5	33	209	0.4
支 払 利 息	-		2		2	-	
手 形 売 却 損	40		30		9	67	
売 上 割 引	54		68		13	115	
賃 貸 原 価	-		29		29	-	
そ の 他	16		14		2	26	
経 常 利 益	14	0.1	663	2.3	649	422	0.8
(特別損益の部)							
特 別 利 益	-	-	24	0.1	24	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-		24		24	-	
特 別 損 失	246	1.0	91	0.3	155	492	0.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	113	
有 価 証 券 評 価 損	61		-		61	109	
会 員 権 評 価 損	103		-		103	106	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	75		75		-	151	
そ の 他	6		15		9	11	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	232	0.9	596	2.1	829	69	0.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	91	0.4	398	1.4	307	299	0.6
法 人 税 等 調 整 額	134	0.5	86	0.3	48	189	0.4
少 数 株 主 利 益	42	0.2	-	-	42	42	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	147	0.6	284	1.0	431	137	0.3

(注) 1. 平成14年8月1日付けで株式交換を実施し、(株)ジーネットを完全子会社化したしました。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				5,975		
資本準備金期首残高	5,133	5,133			5,133	5,133
資本剰余金増加高						
株式交換による新株の発行	841	841	-	-	841	841
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,975		5,975		5,975
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				7,616		
連結剰余金期首残高	7,924	7,924			7,924	7,924
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	284	284	-	-
利益剰余金減少高						
配当金	69		83		154	
役員賞与	15		15		15	
中間(当期)純損失	147	232	-	98	137	307
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,691		7,802		7,616

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日	〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日	〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		232	596	69
減価償却費		169	185	353
連結調整勘定償却額		12	14	26
退職給付引当金の増加額		119	182	185
役員退職慰労引当金の減少額		33	2	16
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		23	67	64
受取利息及び受取配当金		40	33	76
支払利息及び手形売却損		40	32	67
有価証券売却損		0	3	3
有価証券評価損		61	-	109
会員権評価損		103	-	106
売上債権の減少額(又は増加額())		1,038	1,733	258
たな卸資産の減少額		131	80	195
仕入債務の増加額(又は減少額())		1,259	486	430
未払費用の増加額(又は減少額())		5	10	18
役員賞与の支払額		15	15	15
その他		47	33	52
小 計		17	158	211
利息及び配当金の受取額		37	30	65
利息及び手形売却損の支払額		40	33	67
法人税等の支払額		226	70	434
営業活動によるキャッシュ・フロー		211	232	224
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		400	610	600
投資有価証券の取得による支出		1	1	2
投資有価証券の売却による収入		-	57	58
有形固定資産の取得による支出		92	1,784	271
貸付けによる支出		8	13	10
貸付金の回収による収入		8	6	14
子会社株式の追加取得に伴う支出		30	-	30
その他		72	25	119
投資活動によるキャッシュ・フロー		203	1,100	239
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		-	500	-
自己株式の取得による支出		3	170	64
配当金の支払額		69	83	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		73	245	218
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の減少額		81	1,087	203
現金及び現金同等物の期首残高		2,801	2,598	2,801
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,720	1,511	2,598

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、(株)ジーネットの建物（建物附属設備を除く）については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異(756百万円)については、5年による均等額を特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(単位 百万円)		
	前中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,145	5,343	5,262
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	139	79	87
預 金	-	1	1
合 計	139	80	88
担保付債務			
支払手形及び買掛金	540	509	442
3.保証債務	24	18	21
4.受取手形割引高	4,623	4,083	4,503
受取手形裏書譲渡高	224	-	2
5.自己株式数	16,338 株	963,283 株	281,529 株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(単位 百万円)		
	前中間期	当中間期	前 期
荷造運賃	409	404	821
貸倒引当金繰入額	89	126	201
役員退職慰労引当金繰入額	16	15	33
給料手当賞与	1,746	1,721	3,450
退職給付引当金繰入額	111	112	211

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位 百万円)		
	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	2,720	1,518	2,199
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	7	1
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	-	-	399
現金及び現金同等物	2,720	1,511	2,598

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,319	5,636	2,066	34	25,057	-	25,057
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	101	9	-	-	110	(110)	-
計	17,420	5,646	2,066	34	25,168	(110)	25,057
営業費用	17,618	5,555	2,156	30	25,361	(110)	25,251
営業利益	198	90	89	4	193	(0)	193

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,396	5,939	2,177	36	28,550	-	28,550
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	204	9	-	-	213	(213)	-
計	20,600	5,948	2,177	36	28,763	(213)	28,550
営業費用	20,439	5,660	2,165	33	28,299	(214)	28,084
営業利益	161	288	12	2	464	0	465

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,252	11,429	4,123	72	51,877	-	51,877
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	233	27	-	-	260	(260)	-
計	36,485	11,457	4,123	72	52,138	(260)	51,877
営業費用	36,637	11,194	4,230	65	52,129	(259)	51,870
営業利益	152	262	107	6	9	(1)	7

(注) 事業区分は、商品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮しております。

各事業の主な商品

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、

家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、

塗装用品、鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....リース業務、保険代理店業務等

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（単位 百万円）

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
取得価額相当額	88	3	88
減価償却累計額相当額	88	0	88
中間期末残高相当額	0	2	-

（注）上記金額のうち、主なものは「車輛及び運搬具」であります。

未経過リース料中間期末残高相当額（転貸リースを含む）

1 年内	13	12	12
1 年超	19	17	19
合 計	33	29	32

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3	0	3
減価償却費相当額	3	0	3
支払利息相当額	0	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸主側

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	前中間期	当中間期	前 期
取得価額	118	141	129
減価償却累計額	51	75	62
中間期末残高	67	65	67

(注)上記金額は「工具器具及び備品」であります。

未経過リ - ス料中間期末残高相当額(転貸リースを含む)

1年内	44	47	46
1年超	77	67	75
合 計	122	115	122

(注)未経過リ - ス料中間期末残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	14	17	30
減価償却費	10	12	21

2.オペレ - ティング・リ - ス取引

借主側

未経過リ - ス料

	前中間期	当中間期	(単位 百万円) 前 期
1年内	57	69	65
1年超	110	116	126
合 計	168	186	191

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	1,307	1,281	26
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,307	1,281	26

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,041	1,069	28
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,041	1,069	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12	

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	499	507	8
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	499	507	8

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	902	1,182	279
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	902	1,182	279

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6	

前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	1,109	1,121	11
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,109	1,121	11

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	933	893	40
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	933	893	40

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	1,438	105.8 %
その他	-	-
合 計	1,438	105.8 %

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
機械工具	18,439	117.0 %
鉄骨建築関連資材	4,498	105.4 %
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	23	113.6 %
合 計	22,961	114.5 %

(注) 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
機械工具	20,396	117.8 %
鉄骨建築関連資材	5,939	105.4 %
鉄骨建築関連部材	2,177	105.4 %
その他	36	104.7 %
合 計	28,550	113.9 %

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しております。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。